

平成 28 年 度

事 業 計 画 書 及 び
予 算 書

社会福祉法人 室蘭市社会福祉協議会

平成28年度 室蘭市社会福祉協議会事業計画

わが国は昭和の中～後期までバブル景気により「一億総中流」で豊かな社会と言われていたものの、平成に入りバブルが崩壊し日本経済が一転してデフレに陥ったことから、雇用環境はリストラ・失業の嵐となり、新たな格差・貧困などの問題が顕著化したところでもあります。

近年、格差・貧困問題は拡大し経済的困窮状態のみならず、多様で複雑な生活問題を抱えた人々が増大したことから、それらの人々を支援するために既存の制度に加えて新たなセーフティネット対策が求められました。そのため、昨年4月に生活保護制度に加えて生活困窮から脱却する人を相談・支援する、生活困窮者自立支援制度が本格実施されたところでもあります。

室蘭市社会福祉協議会としても、心配ごと相談などを核として、生活福祉資金の貸付や生活困窮者自立支援対象者の把握と支援に努めているほか、昨年度には室蘭市からの受託事業として新たに、学習支援事業と家計相談支援事業を開始したところでもあります。

また、これまでの一時的な生活困窮状況を物資で支援する「生活支援事業」や経済的な理由から塾に通っていない小中学生を対象に基礎学力の向上を目指す「学習サポート」事業を室蘭工業大学学生ボランティアサークルの協力を得て継続的に取組みを進めて来たところでもあります。

平成26年10月から稼働している「成年後見支援センター」では、これまで8件の法人後見を受任して市民の権利擁護に努めているほか、将来の市民後見人活動を視野に入れて、後見業務支援員として法人後見の一部業務を担う方を市民後見人養成講座フォローアップ講座修了者の中から2人採用し育成に努めているところでもあります。

4月からは、これまでの室蘭市民対象を拡大し、登別市、壮瞥町、洞爺湖町、豊浦町の住民も対象とした広域的な運営を行って参ります。

また、北海道社会福祉協議会から受託している「日常生活自立支援事業」では12人の生活支援を行っており、成年後見支援センターと併せて市民の権利擁護システムの構築を進めて行く考えであります。

今年は、「互いに尊重し、支え合いでつくる、だれもが安心してくらするまち、むろらん」に向けて室蘭市の「地域福祉計画」と密接に連携した室蘭社協の「第5期地域福祉実践計画」を推進して、関係機関と連携した見守り活動の強化・推進やサロン事業の拡大及び平成29年度に予定されている介護保険制度における介護予防・日常生活支援総合事業の導入などにも積極的に協力をして行く考えであります。

重点推進項目

1. 室蘭市地域福祉計画と密接に連携した第5期福祉実践計画の推進
2. 西いぶり2市3町による成年後見支援センター共同運用による権利擁護システムの推進
3. 生活困窮者への支援と地域の困り事の掘り起し支援など地域福祉の推進

新年度のあらまし

特定財源の凡例 ◎市補助金収入 ○市受託金収入

△道社協補助金収入 □道社協受託金収入

◇共同募金助成金

1. 法人運営事業の推進

事業	概要（太字は、推進強化する項目です。）	関係予算 (単位：千円)
(1) 理事会及び評議員会の開催	*「定款」に基づき、必要の都度、理事会及び評議員会を開催します。	186
(2) 監査の実施	*事業の実施状況と財務の執行状況等の監査を、3ヶ月ごとに年4回実施します。	6
(3) 基本財産の管理	*「定款」に基づき、基本財産の管理を行います。 (基本財産 1,200,000円)	
(4) 会員会費制の拡大と推進	*「会員及び会費規程」に基づき、関係機関団体と連携して会員の拡大と推進を行います。	
(5) 福祉基金の管理	*「福祉基金設置規程」に基づき、管理を行います。 (平成28年2月末現在福祉基金総額 64,831,421円)	
(6) 職員間の情報共有による事務局体制の強化	*職員間の情報共有により、6関係団体の事務局機能の強化と効率的な事務執行により地域福祉事業に取り組みます。	
(7) 個人情報保護及びセキュリティ対策強化	*様々な個人情報を扱う中で個人情報保護に万全を期すと共にマイナンバー管理に万全を図ります。	
(8) 北海道社会福祉協議会との災害救援活動支援協定の締結	*災害時に迅速な支援活動ができるよう北海道社会福祉協議会と締結した「災害救援活動の支援に関する協定」に基づき災害発生時の相互支援体制の確立と防災対策に取り組みます。 *胆振地区の各社会福祉協議会と相互災害救援協定を締結して相互支援体制の強化を図ります。	
(9) ハートセンタービル入居事務所との連携	*入居団体である母子福祉会及び保護司会と地域福祉の向上に向けた連携を図ります。	
(10) 新会計基準による事務の簡素化と透明性の向上	*「社会福祉法人新会計基準」に基づき、事務の簡素化と透明性の向上に取り組みます。	946
(11) 防火管理の徹底	*来訪者の安全を確保するため、防火管理規程に基づき、日々の消防設備の点検や避難訓練などを実施します。	

2. 調査研修・広報推進事業の推進

事業	概要（太字は、推進強化する項目です。）	関係予算 (単位：千円)
(1) 各調査関係資料収集の実施	*各種事業に必要とする調査と関係資料の収集を実施します。	
(2) 各種研修会、研究協議会の参加	*北海道社会福祉協議会を始め、関係団体の研修会等に参加します。 *職員の資質向上に向けて積極的に各種研修に参加します。	334
(3) 関係機関、研究協議会との連絡調整	*本会の事業に係わる関係機関、関係団体との連絡調整を行います。	
(4) 第58回室蘭市社会福祉大会の開催	*室蘭市・室蘭市共同募金委員会と共催で、式典と講演を開催します。 □8月25日(木)開催・会場は室蘭市民会館を予定 *休憩コーナーを設けて、障がい者団体などの展示販売により各団体の収入の増加になるよう取り組みます。	◇◎ 635
(5) 広報誌「福祉だより」の全世帯等への配布	*「福祉だより」を「広報むろらん」の折込みにより、全世帯に配布し、地域福祉への各事業の紹介と予算・決算状況などをお知らせします。	◇ 1,334
(6) 報道機関を通じた市民へのお知らせ強化	*地元新聞社の厚意により、毎月、社協事業の取組みを紙面掲載させて頂き、分かり易い情報となるよう努めます。 また、日々のイベント等を報道機関に積極的に提供を行います。	
(7) 広報活動の推進	*「福祉だより」・ホームページ・ブログ・報道機関などを通して、広く市民の皆さんに福祉・ボランティアの情報提供を行います。	◇1,489
(8) 第5期地域福祉実践計画の周知と取組推進	*室蘭市地域福祉計画と密接に連携した第5期地域福祉実践計画の周知と取り組みを推進します。 ◎生活困窮者自立支援事業への支援と連携 ◎介護予防・日常生活支援総合事業への支援と連携 ◎見守り活動の強化・推進やサロン事業の拡大 など	404
(9) 試行的な相談しやすい環境への取り組み	*試行的に1年間土曜日を勤務日として、毎週開催する生活困窮者自立支援事業における学習支援事業に取り組むと共に心配ごと相談などにも対応して、市民が相談しやすい環境づくりに向けて検証します。	

3. 地域福祉活動推進事業の推進

事業	概要（太字は、推進強化する項目です。）	関係予算 (単位：千円)
(1) 地区福祉協議会活動の推進 (ア) ふれあい昼食会の実施	<p>* 70 歳以上の一人暮らし高齢者等を対象に福祉委員による昼食提供やレクリエーション等を通して、心配ごとなどへの良き相談相手となって信頼関係を築けるよう「ふれあい昼食会」を地区福祉協議会と共催します。</p> <p>* 助成金単価 800 円/人</p>	◇ 1,856
(イ) 小地域ネットワーク活動事業の推進と強化	<p>① 「たすけあいチーム」の推進と充実</p> <p>* 支援を要する高齢者などが地域で安心して暮らせるよう、室蘭市や地域包括支援センターなどと連携し、福祉委員並びに協力員による「たすけあいチーム」の結成促進を図ります。</p> <p>* 「たすけあいチーム」活動に必要な情報は、「福祉台帳」を作成し管理活用を行います。</p> <p>* 「たすけあいチーム」対象者に、その地域の状況に合わせて、“カーテンの開閉”や“部屋の点灯・消灯”などの寄り添い型で地域見守り活動の充実を図ります。</p> <p>* 「たすけあいチーム」対象者などに誕生日や季節の挨拶ハガキを送り、地域とのつながりを実感してもらい、高齢者が気軽に生活相談などを行える環境を整えていきます。</p> <p>* 高齢者のお困りごとを地域のボランティアが支援する仕組みを検討します。</p>	◇ 2,383
	<p>* 地区福祉協議会の目的である「地域の福祉対策の強化と地域住民福祉のための自主的、住民協働活動を推進する」ため、本年度も福祉委員の活動促進につなげる取り組みを進めます。</p> <p>* 社協会長他職員と各地区福祉協議会と意見交換会などを開催します。</p> <p>* 福祉委員を対象とした研修を実施します。 北海道社会福祉協議会胆振地区事務所主催の研修会に参加予定 (開催時期 11月下旬、開催地:未定)</p>	◇ 219
(2) サロン事業の充実・拡大	<p>* ときわ地区・東地区民生委員児童委員協議会及び中島・八丁平地区福祉協議会が開催している子育ての相談やレクリエーション等を行う「子育てサロン」を共催します。</p>	◇ 300
	<p>* ときわ地区・東地区民生委員児童委員協議会、中央地区・東地区・本室蘭校地区福祉協議会が開催している、高齢者の交流の場を設け、閉じこもり防止、生きがいづくりと健康増進を目的として「高齢者サロン」を共催します。</p>	◇ 300

	*世代間交流などを目的に、地域住民が気軽に交流できる場として開催している地域サロンへの支援を実施します。	◇ 200
	*サロン活動で利用できる楽しいゲームなどを貸し出します。	
(3) 火災見舞金の贈呈	*被災世帯（室蘭市災害見舞金支給の対象者を除く）に対し、見舞金を贈呈します。 (1世帯 20,000円=前年度と同額)	◇200
(4) 情報システムの運用	*地域で高齢者などの見守り活動の充実を図るため、福祉台帳管理システムと地図システムの運用を図り、市高齢者情報システムとも連携した地域の見守りに活用する情報共有を図ります。 *地図システム活用による地区福祉協議会における見守り活動の支援を行います。	
(5) 見守りセンサー付携帯電話機を活用した高齢者等の見守り事業	*一人暮らし高齢者等の見守りをするため「見守りセンサー付き携帯電話」を貸与します。	120

4. ボランティア活動推進事業の推進

事業	概要（太字は、推進強化する項目です。）	関係予算 (単位：千円)
(1) ボランティアセンターの管理運営	*ボランティアセンターによる労力・技術ボランティアの受入・斡旋や、活動・ボランティア団体との連絡調整等を行います。	◇ 41
(2) 「ボランティアだより」の発行	*ボランティア活動普及・啓発のため内容充実を図ります。(毎月1回発行 室蘭市など関係機関へ880部配布)	◇ 309
(3) ボランティア団体への助成	*室蘭市ボランティア連絡会に加入している団体に対して活動費の一部を助成します。 □平成28年度 19団体(予定) □平成27年度 19団体	◎1,827
(4) ボランティア養成講座の開催	①はつらつ福祉ボランティア講座の開催 《一般向け講座》 *「ボランティア体験月間」の一環として7月～8月にかけてボランティア体験講座を開催し、市民のボランティアに対する意識の高揚啓発を行います。	◇◎ 300

	<p>《出張教室》</p> <p>*小中学校を中心に、福祉教育授業と関連性を持たせた体験学習を実施し、児童・生徒の福祉に対する心を育みます。また、学校以外にも地域社会にボランティアの輪が広がるよう企業や団体の要請にも対応します。</p>	
(5) 学童・生徒のボランティア活動の普及事業	<p>*北海道社会福祉協議会と連携し、児童・生徒に福祉教育の機会を提供することを目的に、活動助成金を交付します。</p> <p>□協力校：1校</p>	◇ 100
(6) 雪かき応援 (雪かきレンジャー)	<p>*高齢者の雪かきを応援するため、ボランティアのコーディネートを行います。地域ネットワークを広げて対象地区を市内全域とします。</p> <p>*雪かきを通して「人の役に立つことができた」という体験を得て、「ボランティアの心」を養うことを目的に、小学生を対象に、雪かきで感じたことや学んだこと及び役立ったことなどを感想文に書き、雪かきの写真を添えて投稿する『雪かきレンジャー作文コンテスト』を実施します。</p> <p>*雪かきボランティアへの理解を深めるため、応募作品を文集に纏めて、応募者全員と小学校に配布します。</p>	◇ 478
(7) 子育て応援 (子育てレンジャー)	<p>*小学生以下の子供の保育施設までの送迎や、残業、病気や急用等の一時預かりなどをお願いしたい場合、室蘭社協が子ども好きで室蘭社協の子育て支援養成講座を受講された方を紹介して、子育て応援を行います。</p> <p>*子育て支援に関する情報が共有できるネットワークの拡大に努めます。</p>	145
(8) 災害ボランティアに向けた取り組み	<p>*災害ボランティアに関する研修会等を実施します。</p>	◇ 30
(9) ボランティア保険の加入促進	<p>*全国社会福祉協議会と連携し、ボランティア活動中での傷害と賠償のために保険の加入促進を行います。</p>	
(10) 学習サポート事業	<p>*経済的な理由から塾等に通えず基礎学力を身に付けたい小中学生を対象に大学生ボランティアが勉強を教える事業を実施します。</p>	723

<p>(11) ボランティア愛ランド北海道2016 in むろらんの開催(2日間) 8月27日(土曜日)・28日(日曜日)</p>	<p>*全道からボランティア実践者やボランティアに関心を寄せる人々が室蘭市に参集し、ボランティア活動における課題等について研究協議を行い、仲間づくりを目的とした交流会を開催します。 この機会に室蘭を知って貰うため、夜景観光や室蘭観光及び室蘭名産を食するツアー等への支援も行います。</p> <p>共催：北海道社会福祉協議会、胆振ボランティア連絡協議会、室蘭市ボランティア連絡会、ボランティア愛ランド北海道2016 in むろらん実行委員会</p> <p>※例年開催している「ボランティアの集いについては、今年度は本大会に包含します。</p>	<p>100</p>
---	--	------------

5. 老人・障がい者・児童・母子福祉推進事業の推進

事業	概要(太字は、推進強化する項目です。)	関係予算 (単位：千円)
(1) 車椅子の無料貸出の実施及びノーパンクタイヤへの切り替え	<p>*在宅で介護を要する高齢者等に車椅子の無料の貸出を実施します。</p> <p>*利用者が安全に車いすを利用できるよう、引き続きノーパンクタイヤへの切り替えを行います。</p>	301
(2) 紙おむつ、清拭布の無料支給	<p>*在宅で介護認定が要介護4・5の方を対象に尿とりパッドまたは、平おむつを支給します。 (室蘭市の家庭介護用品支給事業の利用者を除く。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・尿とりパッド等 1人・月 30枚程度 <p>清拭布は介護認定不問で福祉施設等にも差し上げます。 認知症介護者にも差し上げています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清拭布 1人・月 300枚程度 	◇242
(3) 障がい者の社会参加の促進とノーマライゼーションの理念の普及	<p>*障がい者の社会参加の促進とノーマライゼーションの理念の普及に努めます。</p>	
(4) むろらん障がい者デーへの協力・参加	<p>*障がい者デーの祭典「ふれあいまつり」への協力を始め、室蘭市ボランティア連絡会と共催で「福祉バザー」を開催します。</p> <p>開催日 9月11日(日) 予定</p>	◇80

(5) 交通遺児へ援護金の贈呈	*交通事故により死亡した生計中心者が扶養していた満 18 歳未満の遺児に援護金を贈呈します。 (1人 20,000 円)	◇163
-----------------	---	------

6. 相談・生活福祉資金貸付事業の推進

事業	概要(太字は、推進強化する項目です。)	関係予算 (単位:千円)
(1) 心配ごと相談所の運営	*悩みごとや心配ごと或いは日常生活における金銭や財産管理など権利擁護に対する相談などを社会福祉士や精神保健福祉士などの資格を持った相談員が対応します。	
(2) 生活福祉資金の貸付支援	*北海道社会福祉協議会(国の緊急雇用創出事業を活用等)から委託を受けて人員を配置して、低所得者・障がい者等世帯の自立更正と生活安定のために、貸付の相談援助を行います。	△□ 3,403
(3) 生活支援事業	*低所得世帯でありながら更に収入の減少や失業等により、緊急かつ一時的に生活維持が困難となった場合には、他の公的制度に速やかに移行できるよう生活物資提供等の生活支援を実施します。	100

7. 福祉資金貸付事業の推進

事業	概要(太字は、推進強化する項目です。)	関係予算 (単位:千円)
(1) 福祉資金の貸付	*一時的に困窮する市民に無利子で貸付(通常上限3万円)を行います。(連帯保証人など貸付条件有り)	3,000

8. 福祉サービス事業の推進

事業	概要(太字は、推進強化する項目です。)	関係予算 (単位:千円)
(1) 聴覚障がい者等ファックス購入助成事業の実施	*身体障がい者手帳を保持し、聴覚障害及び音声・言語機能障害等級で4級以上となっている小学生以上の市民が在宅する世帯を対象にファックス購入費の一部助成を実施します。	◎ 41

(2) 自動消火器・火災警報設置助成事業の実施	* 要介護 4 以上の介護認定を受けている 65 歳以上の市民で、ねたきり状態の場合と身体障がい者手帳の体幹機能障害・下肢機能障害・視覚障害は 1 級、聴覚障害は 2 級の市民。 又は、要介護 1 以上の介護認定を受けている 65 歳以上の一人暮らしの市民で火災発生時の避難が著しく困難な者を対象に居間用、台所用等の自動消火器や火災警報器購入、設置工事費助成と自動消火器（自動消火装置）点検助成を実施します。	◎ 299
(3) 布団乾燥サービス事業の実施	* 要介護 4 以上の介護認定を受けている 65 歳以上の市民で寝たきり状態の場合と身体障がい者手帳の体幹機能障害・下肢機能障害が 2 級以上の市民で在宅する者に布団の洗濯や乾燥サービスを実施します。	◎ 154
(4) 訪問サービス事業の実施	* 民生委員が安否の確認が必要と判断するおおむね 65 歳以上の一人暮らし高齢等の市民（親族及び近隣住民との交流があり、安否の確認が可能な者は対象外とする。）を対象に乳酸菌飲料 1 本を毎日（日曜日及び 1 月 1 日から 1 月 3 日を除く。）対象者宅へ届け、見守り活動を行います。	◎ 476

9. 福祉サービス利用援助事業の推進

事業	概要（太字は、推進強化する項目です。）	関係予算 (単位：千円)
(1) 日常生活自立支援事業	* 高齢や障がい等により金銭管理等が一人では困難な方などに貯金からの生活費の払い戻しなどの支援をする「日常生活自立支援事業」 を北海道社会福祉協議会から受託し実施します。	□ 420

10. 受託事業の推進

事業	概要（太字は、推進強化する項目です。）	関係予算 (単位：千円)
(1) 成年後見支援センター事業	* 室蘭市からの委託により成年後見支援センターを開設し、判断能力が低下した方に代わって財産管理や契約行為及び身上監護等を行う後見業務等をこれまでの室蘭市単独運用から、西胆振各市町（室蘭市、登別市、壮瞥町、洞爺湖町、豊浦町）を活動範囲とする広域運営に拡大します。 また、スキルアップ等研修会を 3 市 3 町で協働開催します。	○22,156

<p>(2) 介護支援ボランティア事業の実施</p>	<p>* 要介護・要支援を受けていない 65 歳以上の市民を対象に、介護保険施設等で傾聴や囲碁・将棋等の相手などのボランティア活動時間にポイントを付与します。</p> <p>そのポイント数に応じた現金を支給することで、介護予防を図り高齢者がより健康で生きがいのある暮らしを送ることを目的に実施します。</p> <p>1日1時間1ポイント(100円)、1日上限2ポイント 年間上限50ポイント(5,000円)</p>	<p>○2,688</p>
<p>(3) ふれあい市民農園の管理運営</p>	<p>* 高齢等の市民が野菜や花づくりを通して、家族や多くの人たちとふれあう中で収穫の喜びと健康増進・生きがいを高めるため農園区画(10m×10m等)の貸付・管理を実施します。</p>	<p>○684</p>
<p>(4) 生活困窮者自立支援事業</p>	<p>(学習支援)</p> <p>* 経済的な理由から塾に通っていない中学生を対象に基礎学力の向上を図るために学習支援を行います。</p> <p>今年から、蘭西地区に1教室を増設し、室蘭社協議議室と蘭西地区の2か所で実施します。また、これまで隔週だった開設日から毎週開催することとして充実を図ります。</p> <p>(家計支援)</p> <p>* 家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じて、相談員が家計の客観的評価を行い、家計再生のための計画を作成して相談者の生活を再生させることを支援します。</p>	<p>○2,811</p>

10. 関係機関団体活動への協力・連携

事業	概要(太字は、推進強化する項目です。)	関係予算 (単位:千円)
<p>(1) 民生委員児童委員との連携強化</p>	<p>* 室蘭市民生委員児童委員協議会の事務局として、毎月の会長会議や各種研修会の開催及び室蘭市や北海道民生委員児童委員連盟及び北海道社会福祉協議会からの連絡調整など民生委員児童委員活動に協力します。</p>	
<p>(2) 赤い羽根共同募金運動及び歳末たすけあい運動への協力</p>	<p>* 室蘭市共同募金委員会の事務局として、民生委員児童委員や地区福祉委員などの皆さんのご協力をいただきながら10月1日からの赤い羽根共同募金運動及び12月1日からの歳末たすけあい運動への協力を行います。</p> <p>* 室蘭市のPRにつながる寄付金付バッチを作成・販売して募金活動を強化します。</p>	

(3) 日本赤十字社室蘭市地区への協力	* 日本赤十字社室蘭市地区の事務局として、水難救助や災害時の炊出し訓練など日本赤十字社の活動に協力します。	
(4) 室蘭市老人クラブ連合会との連携強化	* 室蘭市老人クラブ連合会の事務局として、高齢者の生きがいと健康づくり事業及びいきいきセミナーの開催など老人クラブ連合会の活動に協力します。	
(5) 室蘭市ボランティア連絡会との連携強化	* 室蘭市ボランティア連絡会の事務局として、研修会や各団体との連絡調整などボランティア相互の連携と発展を目的としたボランティア連絡会活動に協力します。	
(6) 室蘭市介護保険サービス事業所連絡協議会との連携強化	* 室蘭市介護保険サービス事業所連絡協議会の事務局として、研修会や情報提供など介護保険サービスを行っている事業所で組織している連絡協議会の活動に協力します。	
(7) 室蘭市町内会連合会との連携強化	* 本会が行っている地域福祉活動の充実を図るために、町内会連合会と意見交換や情報共有のほか、各種事業の推進に向けて積極的連携に努めます。	50
(8) 地域包括支援センターとの連携強化	* 地域の見守り活動を把握するため毎月の連絡会や必要な都度会議を開催して、情報共有と連携強化を図ります。	

資金収支予算書(当初予算)

(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	3,550,000	3,550,000	0
	寄附金収入	1,450,000	1,450,000	0
	経常経費補助金収入	44,192,000	45,820,000	△1,628,000
	受託金収入	7,291,000	25,942,000	△18,651,000
	貸付事業収入	3,000,000	4,000,000	△1,000,000
	事業収入	1,116,000	240,000	876,000
	負担金収入	22,502,000	1,676,000	20,826,000
	受取利息配当金収入	30,000	35,000	△5,000
	その他の収入	618,000	952,000	△334,000
	事業活動収入計(1)	83,749,000	83,665,000	84,000
支出	人件費支出	55,160,000	53,633,000	1,527,000
	事業費支出	14,653,000	13,432,000	1,221,000
	事務費支出	10,372,000	11,654,000	△1,282,000
	貸付事業支出	3,000,000	4,000,000	△1,000,000
	助成金支出	6,467,000	7,005,000	△538,000
	事業活動支出計(2)	89,652,000	89,724,000	△72,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△5,903,000	△6,059,000	156,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
支出				
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	基金積立資産取崩収入	8,651,000	9,569,000	△918,000
		その他の活動収入計(7)	8,651,000	9,569,000
支出	基金積立資産支出	15,000		15,000
	積立資産支出	2,733,000	3,510,000	△777,000
	その他の活動支出計(8)	2,748,000	3,510,000	△762,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,903,000	6,059,000	△156,000
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)	4,824,000	13,661,000	△8,837,000
	当期末支払資金残高(11)+(12)	4,824,000	13,661,000	△8,837,000

社協事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	3,550,000	3,550,000	0
	会費収入	3,550,000	3,550,000	0
	寄附金収入	1,450,000	1,450,000	0
	寄附金収入	1,250,000	1,250,000	0
	經常経費寄附金収入	200,000	200,000	0
	經常経費補助金収入	44,192,000	45,820,000	△1,628,000
	市区町村補助金収入	36,660,000	37,387,000	△727,000
	市補助金収入	36,660,000	37,387,000	△727,000
	補助金収入	2,715,000	2,700,000	15,000
	道社協補助金収入	2,715,000	2,700,000	15,000
	共同募金配分金収入	4,817,000	5,733,000	△916,000
	一般募金配分金収入	4,327,000	5,679,000	△1,352,000
	歳末たすけあい配分金収入	490,000	54,000	436,000
	受託金収入	7,291,000	25,942,000	△18,651,000
	市区町村受託金収入	6,183,000	24,460,000	△18,277,000
	市受託金収入	6,183,000	24,460,000	△18,277,000
	都道府県社協受託金収入	1,108,000	1,482,000	△374,000
	道社協受託金収入	1,108,000	1,482,000	△374,000
	貸付事業収入	3,000,000	4,000,000	△1,000,000
	償還金収入	3,000,000	4,000,000	△1,000,000
	事業収入	1,116,000	240,000	876,000
	利用料収入	1,116,000	240,000	876,000
	負担金収入	22,502,000	1,676,000	20,826,000
	負担金収入	22,502,000	1,676,000	20,826,000
	負担金収入	22,502,000	1,676,000	20,826,000
	受取利息配当金収入	30,000	35,000	△5,000
その他の収入	618,000	952,000	△334,000	
雑収入	618,000	952,000	△334,000	
雑収入	618,000	952,000	△334,000	
事業活動収入計(1)		83,749,000	83,665,000	84,000
支出	人件費支出	55,160,000	53,633,000	1,527,000
	職員給料支出	39,287,000	37,916,000	1,371,000
	職員賞与支出	7,461,000	7,247,000	214,000
	退職給付支出		790,000	△790,000
	法定福利費支出	8,412,000	7,680,000	732,000
	事業費支出	14,653,000	13,432,000	1,221,000
	諸謝金支出	2,564,000	1,691,000	873,000
	旅費交通費支出	923,000	654,000	269,000
	水道光熱費支出	26,000	217,000	△191,000
	消耗器具備品費支出	2,373,000	2,983,000	△610,000
	保険料支出	829,000	649,000	180,000
	賃借料支出	959,000	794,000	165,000
	車輛費支出	520,000	60,000	460,000
	印刷製本費支出	2,882,000	2,365,000	517,000
	通信運搬費支出	1,277,000	1,312,000	△35,000
	会議費支出	109,000	72,000	37,000
	広報費支出	390,000	449,000	△59,000
	業務委託費支出	592,000	551,000	41,000
	保守料支出	30,000	22,000	8,000
	手数料支出	679,000	613,000	66,000
	援護費	500,000	1,000,000	△500,000
	事務費支出	10,372,000	11,654,000	△1,282,000
	福利厚生費支出	116,000	92,000	24,000
	旅費交通費支出	160,000	202,000	△42,000
	事務消耗品費支出	633,000	562,000	71,000
	印刷製本費支出	354,000	297,000	57,000

社協事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	水道光熱費支出	1,318,000	1,949,000	△631,000
	通信運搬費支出	730,000	916,000	△186,000
	会議費支出	6,000	13,000	△7,000
	業務委託費支出	2,578,000	2,530,000	48,000
	清掃委託費支出	1,177,000	1,110,000	67,000
	警備委託費支出	235,000	220,000	15,000
	電気保安委託費	220,000	206,000	14,000
	その他の委託費支出	946,000	994,000	△48,000
	手数料支出	159,000	165,000	△6,000
	保険料支出	436,000	451,000	△15,000
	貸借料支出	1,006,000	1,151,000	△145,000
	租税公課支出	1,162,000	1,020,000	142,000
	保守料支出	43,000	40,000	3,000
	渉外費支出	160,000	191,000	△31,000
	諸会費支出	1,063,000	1,067,000	△4,000
	車輛管理費支出	448,000	1,008,000	△560,000
	貸付事業支出	3,000,000	4,000,000	△1,000,000
	貸付金支出	3,000,000	4,000,000	△1,000,000
	助成金支出	6,467,000	7,005,000	△538,000
	助成金支出	6,467,000	7,005,000	△538,000
	助成金支出	6,467,000	7,005,000	△538,000
事業活動支出計(2)	89,652,000	89,724,000	△72,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△5,903,000	△6,059,000	156,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	基金積立資産取崩収入	8,651,000	9,569,000	△918,000
	基金積立資産取崩収入	8,651,000	9,569,000	△918,000
	その他の活動収入計(7)	8,651,000	9,569,000	△918,000
	支出			
	基金積立資産支出	15,000		15,000
	福祉基金積立資産支出	15,000		15,000
	積立資産支出	2,733,000	3,510,000	△777,000
	退職給付引当資産支出	769,000	3,510,000	△2,741,000
	備品等購入積立資産支出	1,000		1,000
	自動車購入積立資産支出	1,000		1,000
退職給付積立資産支出	1,860,000		1,860,000	
交通遺児援護積立資産支出	1,000		1,000	
設立記念事業積立資産支出	101,000		101,000	
その他の活動支出計(8)	2,748,000	3,510,000	△762,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,903,000	6,059,000	△156,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	4,824,000	13,661,000	△8,837,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	4,824,000	13,661,000	△8,837,000	

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		
	法人運営事業	調査研修・広報推進事業	地域福祉活動推進事業
収入			
会費収入	836,000	596,000	1,745,000
会費収入	836,000	596,000	1,745,000
寄附金収入	230,000	150,000	531,000
寄附金収入	30,000	150,000	531,000
經常経費寄附金収入	200,000		
經常経費補助金収入	34,063,000	787,000	3,227,000
市区町村補助金収入	34,063,000	87,000	
市補助金収入	34,063,000	87,000	
補助金収入			
道社協補助金収入			
共同募金配分金収入		700,000	3,227,000
一般募金配分金収入		700,000	3,127,000
歳末たすけあい配分金収入			100,000
受託金収入			
市区町村受託金収入			
市受託金収入			
都道府県社協受託金収入			
道社協受託金収入			
貸付事業収入			
償還金収入			
事業収入			
利用料収入			
負担金収入	1,462,000		
負担金収入	1,462,000		
負担金収入	1,462,000		
受取利息配当金収入	29,000		
その他の収入	618,000		
雑収入	618,000		
雑収入	618,000		
事業活動による収支			
事業活動収入計(1)	37,238,000	1,533,000	5,503,000
支出			
人件費支出	32,314,000		
職員給料支出	23,462,000		
職員賞与支出	3,741,000		
法定福利費支出	5,111,000		
事業費支出	200,000	3,103,000	1,610,000
諸謝金支出		55,000	
旅費交通費支出		334,000	48,000
水道光熱費支出		6,000	
消耗器具備品費支出	200,000	213,000	15,000
保険料支出			276,000
貸借料支出		119,000	180,000
車輦費支出			
印刷製本費支出		1,914,000	500,000
通信運搬費支出		58,000	250,000
会議費支出			109,000
広報費支出		388,000	
業務委託費支出			
保守料支出			
手数料支出		16,000	32,000
援護費			200,000
事務費支出	8,698,000		
福利厚生費支出	71,000		
旅費交通費支出	152,000		
事務消耗品費支出	440,000		

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分			
	法人運営事業	調査研修・広報推進事業	地域福祉活動推進事業	
事業活動による収支	印刷製本費支出	354,000		
	水道光熱費支出	1,239,000		
	通信運搬費支出	730,000		
	会議費支出	6,000		
	業務委託費支出	2,484,000		
	清掃委託費支出	1,110,000		
	警備委託費支出	221,000		
	電気保安委託費	207,000		
	その他の委託費支出	946,000		
	手数料支出	140,000		
	保険料支出	432,000		
	賃借料支出	900,000		
	租税公課支出	39,000		
	保守料支出	40,000		
	渉外費支出	160,000		
	諸会費支出	1,063,000		
	車輛管理費支出	448,000		
	貸付事業支出			
	貸付金支出			
助成金支出			3,983,000	
助成金支出			3,983,000	
助成金支出			3,983,000	
事業活動支出計(2)	41,212,000	3,103,000	5,593,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△3,974,000	△1,570,000	△90,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	基金積立資産取崩収入	8,651,000		
	基金積立資産取崩収入	8,651,000		
	サービス区分間繰入金収入	5,391,000	1,570,000	90,000
	その他の活動収入計(7)	14,042,000	1,570,000	90,000
	支出			
	基金積立資産支出	15,000		
	福祉基金積立資産支出	15,000		
	積立資産支出	1,416,000		
	退職給付引当資産支出	378,000		
備品等購入積立資産支出	1,000			
自動車購入積立資産支出	1,000			
退職給付積立資産支出	934,000			
交通遺児援護積立資産支出	1,000			
設立記念事業積立資産支出	101,000			
サービス区分間繰入金支出	8,637,000			
その他の活動支出計(8)	10,068,000			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,974,000	1,570,000	90,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	1,538,000			
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,538,000	0	0	

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		
	ボランティア活動 推進事業	老人・障がい者・ 児童・母子福祉推 進事業	相談・生活福祉資 金貸付事業
収入			
会費収入	198,000	175,000	
会費収入	198,000	175,000	
寄附金収入	439,000		100,000
寄附金収入	439,000		100,000
経常経費寄附金収入			
経常経費補助金収入	2,040,000	390,000	2,715,000
市区町村補助金収入	1,540,000		
市補助金収入	1,540,000		
補助金収入			2,715,000
道社協補助金収入			2,715,000
共同募金配分金収入	500,000	390,000	
一般募金配分金収入	500,000		
歳末たすけあい配分金収入		390,000	
受託金収入			688,000
市区町村受託金収入			
市受託金収入			
都道府県社協受託金収入			688,000
道社協受託金収入			688,000
貸付事業収入			
償還金収入			
事業収入			
利用料収入			
負担金収入			
負担金収入			
負担金収入			
受取利息配当金収入			
その他の収入			
雑収入			
雑収入			
事業活動収入計(1)	2,677,000	565,000	3,503,000
支出			
人件費支出			2,331,000
職員給料支出			1,984,000
職員賞与支出			
法定福利費支出			347,000
事業費支出	2,035,000	786,000	701,000
諸謝金支出	698,000		
旅費交通費支出			17,000
水道光熱費支出			
消耗器具備品費支出	371,000	232,000	448,000
保険料支出	236,000		
賃借料支出	109,000	79,000	
車輦費支出			
印刷製本費支出	265,000		40,000
通信運搬費支出	320,000		86,000
会議費支出			
広報費支出			
業務委託費支出			
保守料支出			
手数料支出	36,000	315,000	10,000
援護費		160,000	100,000
事務費支出			7,000
福利厚生費支出			7,000
旅費交通費支出			
事務消耗品費支出			

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		
	ボランティア活動 推進事業	老人・障がい者・ 児童・母子福祉推 進事業	相談・生活福祉資 金貸付事業
事業活動による収支 支出	印刷製本費支出		
	水道光熱費支出		
	通信運搬費支出		
	会議費支出		
	業務委託費支出		
	清掃委託費支出		
	警備委託費支出		
	電気保安委託費		
	その他の委託費支出		
	手数料支出		
	保険料支出		
	賃借料支出		
	租税公課支出		
	保守料支出		
	渉外費支出		
	諸会費支出		
	車輛管理費支出		
貸付事業支出			
貸付金支出			
助成金支出	2,020,000		464,000
助成金支出	2,020,000		464,000
助成金支出	2,020,000		464,000
事業活動支出計(2)	4,055,000	786,000	3,503,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,378,000	△221,000	0
施設整備等による収支 収入			
	施設整備等収入計(4)		
施設整備等による収支 支出			
	施設整備等支出計(5)		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支 収入	基金積立資産取崩収入		
	基金積立資産取崩収入		
	サービス区分間繰入金収入	1,378,000	221,000
その他の活動収入計(7)	1,378,000	221,000	
その他の活動による収支 支出	基金積立資産支出		
	福祉基金積立資産支出		
	積立資産支出		
	退職給付引当資産支出		
	備品等購入積立資産支出		
	自動車購入積立資産支出		
	退職給付積立資産支出		
	交通遺児援護積立資産支出		
設立記念事業積立資産支出			
サービス区分間繰入金支出			
その他の活動支出計(8)			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,378,000	221,000	
予備費支出(10)			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分			
	福祉サービス事業	福祉サービス利用 援助事業	受託事業	
事業活動による収支	収入			
	会費収入			
	会費収入			
	寄附金収入			
	寄附金収入			
	經常経費寄附金収入			
	經常経費補助金収入	970,000		
	市区町村補助金収入	970,000		
	市補助金収入	970,000		
	補助金収入			
	道社協補助金収入			
	共同募金配分金収入			
	一般募金配分金収入			
	歳末たすけあい配分金収入			
	受託金収入		420,000	6,183,000
	市区町村受託金収入			6,183,000
	市受託金収入			6,183,000
	都道府県社協受託金収入		420,000	
	道社協受託金収入		420,000	
	貸付事業収入			
	償還金収入			
	事業収入			1,116,000
	利用料収入			1,116,000
	負担金収入			21,040,000
	負担金収入			21,040,000
	負担金収入			21,040,000
受取利息配当金収入				
その他の収入				
雑収入				
雑収入				
事業活動収入計(1)	970,000	420,000	28,339,000	
支出	人件費支出			20,515,000
	職員給料支出			13,841,000
	職員賞与支出			3,720,000
	法定福利費支出			2,954,000
	事業費支出	970,000	420,000	4,828,000
	諸謝金支出			1,811,000
	旅費交通費支出		55,000	469,000
	水道光熱費支出			20,000
	消耗器具備品費支出	264,000	103,000	527,000
	保険料支出			317,000
	賃借料支出		24,000	448,000
	車輛費支出		60,000	460,000
	印刷製本費支出		20,000	143,000
	通信運搬費支出		154,000	409,000
	会議費支出			
	広報費支出		2,000	
	業務委託費支出	471,000		121,000
	保守料支出	30,000		
	手数料支出	165,000	2,000	103,000
	援護費	40,000		
	事務費支出			1,667,000
福利厚生費支出			38,000	
旅費交通費支出			8,000	
事務消耗品費支出			193,000	

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分			
	福祉サービス事業	福祉サービス利用 援助事業	受託事業	
事業活動による収支 支出	印刷製本費支出			
	水道光熱費支出			79,000
	通信運搬費支出			
	会議費支出			
	業務委託費支出			94,000
	清掃委託費支出			67,000
	警備委託費支出			14,000
	電気保安委託費			13,000
	その他の委託費支出			
	手数料支出			19,000
	保険料支出			4,000
	賃借料支出			106,000
	租税公課支出			1,123,000
	保守料支出			3,000
	渉外費支出			
	諸会費支出			
	車輛管理費支出			
	貸付事業支出			
	貸付金支出			
	助成金支出			
助成金支出				
助成金支出				
事業活動支出計(2)	970,000	420,000	27,010,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	1,329,000	
施設整備等による収支 収入				
	施設整備等収入計(4)			
施設整備等による収支 支出				
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支 収入	基金積立資産取崩収入			
	基金積立資産取崩収入 サービス区分間繰入金収入			
	その他の活動収入計(7)			
その他の活動による収支 支出	基金積立資産支出			
	福祉基金積立資産支出			
	積立資産支出			1,317,000
	退職給付引当資産支出			391,000
	備品等購入積立資産支出			
	自動車購入積立資産支出			
	退職給付積立資産支出			926,000
交通遺児援護積立資産支出				
設立記念事業積立資産支出				
サービス区分間繰入金支出			12,000	
	その他の活動支出計(8)		1,329,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,329,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分	合計	内部取引消去	
	福祉資金貸付事業			
事業活動による収支	収入			
	会費収入		3,550,000	
	会費収入		3,550,000	
	寄附金収入		1,450,000	
	寄附金収入		1,250,000	
	経常経費寄附金収入		200,000	
	経常経費補助金収入		44,192,000	
	市区町村補助金収入		36,660,000	
	市補助金収入		36,660,000	
	補助金収入		2,715,000	
	道社協補助金収入		2,715,000	
	共同募金配分金収入		4,817,000	
	一般募金配分金収入		4,327,000	
	歳末たすけあい配分金収入		490,000	
	受託金収入		7,291,000	
	市区町村受託金収入		6,183,000	
	市受託金収入		6,183,000	
	都道府県社協受託金収入		1,108,000	
	道社協受託金収入		1,108,000	
	貸付事業収入	3,000,000	3,000,000	
	償還金収入	3,000,000	3,000,000	
	事業収入		1,116,000	
	利用料収入		1,116,000	
	負担金収入		22,502,000	
	負担金収入		22,502,000	
	負担金収入		22,502,000	
	受取利息配当金収入	1,000	30,000	
その他の収入		618,000		
雑収入		618,000		
雑収入		618,000		
事業活動収入計(1)	3,001,000	83,749,000		
支出	人件費支出		55,160,000	
	職員給料支出		39,287,000	
	職員賞与支出		7,461,000	
	法定福利費支出		8,412,000	
	事業費支出		14,653,000	
	諸謝金支出		2,564,000	
	旅費交通費支出		923,000	
	水道光熱費支出		26,000	
	消耗器具備品費支出		2,373,000	
	保険料支出		829,000	
	賃借料支出		959,000	
	車輛費支出		520,000	
	印刷製本費支出		2,882,000	
	通信運搬費支出		1,277,000	
	会議費支出		109,000	
	広報費支出		390,000	
	業務委託費支出		592,000	
	保守料支出		30,000	
	手数料支出		679,000	
	援護費		500,000	
	事務費支出		10,372,000	
	福利厚生費支出		116,000	
	旅費交通費支出		160,000	
	事務消耗品費支出		633,000	

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分	合計	内部取引消去		
	福祉資金貸付事業				
事業活動による収支 支出	印刷製本費支出		354,000		
	水道光熱費支出		1,318,000		
	通信運搬費支出		730,000		
	会議費支出		6,000		
	業務委託費支出		2,578,000		
	清掃委託費支出		1,177,000		
	警備委託費支出		235,000		
	電気保安委託費		220,000		
	その他の委託費支出		946,000		
	手数料支出		159,000		
	保険料支出		436,000		
	賃借料支出		1,006,000		
	租税公課支出		1,162,000		
	保守料支出		43,000		
	渉外費支出		160,000		
	諸会費支出		1,063,000		
	車輛管理費支出		448,000		
	貸付事業支出	3,000,000	3,000,000		
	貸付金支出	3,000,000	3,000,000		
	助成金支出		6,467,000		
助成金支出		6,467,000			
助成金支出		6,467,000			
事業活動支出計(2)	3,000,000	89,652,000			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,000	△5,903,000			
施設整備等による収支 収入					
	施設整備等収入計(4)				
支出					
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支 収入	基金積立資産取崩収入		8,651,000		
	基金積立資産取崩収入		8,651,000		
	サービス区分間繰入金収入		8,650,000	△8,650,000	
	その他の活動収入計(7)		17,301,000	△8,650,000	
	支出	基金積立資産支出		15,000	
		福祉基金積立資産支出		15,000	
		積立資産支出		2,733,000	
		退職給付引当資産支出		769,000	
		備品等購入積立資産支出		1,000	
		自動車購入積立資産支出		1,000	
退職給付積立資産支出			1,860,000		
交通遺児援護積立資産支出			1,000		
設立記念事業積立資産支出			101,000		
サービス区分間繰入金支出	1,000	8,650,000	△8,650,000		
その他の活動支出計(8)	1,000	11,398,000	△8,650,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,000	5,903,000	0		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	3,286,000	4,824,000			
当期末支払資金残高(11)+(12)	3,286,000	4,824,000	0		

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		拠点区分合計		
事業活動による収支	収入			
	会費収入	3,550,000		
	会費収入	3,550,000		
	寄附金収入	1,450,000		
	寄附金収入	1,250,000		
	経常経費寄附金収入	200,000		
	經常経費補助金収入	44,192,000		
	市区町村補助金収入	36,660,000		
	市補助金収入	36,660,000		
	補助金収入	2,715,000		
	道社協補助金収入	2,715,000		
	共同募金配分金収入	4,817,000		
	一般募金配分金収入	4,327,000		
	歳末たすけあい配分金収入	490,000		
	受託金収入	7,291,000		
	市区町村受託金収入	6,183,000		
	市受託金収入	6,183,000		
	都道府県社協受託金収入	1,108,000		
	道社協受託金収入	1,108,000		
	貸付事業収入	3,000,000		
	償還金収入	3,000,000		
	事業収入	1,116,000		
	利用料収入	1,116,000		
	負担金収入	22,502,000		
	負担金収入	22,502,000		
	負担金収入	22,502,000		
	受取利息配当金収入	30,000		
	その他の収入	618,000		
	雑収入	618,000		
	雑収入	618,000		
	事業活動収入計(1)	83,749,000		
支出	人件費支出	55,160,000		
	職員給料支出	39,287,000		
	職員賞与支出	7,461,000		
	法定福利費支出	8,412,000		
	事業費支出	14,653,000		
	諸謝金支出	2,564,000		
	旅費交通費支出	923,000		
	水道光熱費支出	26,000		
	消耗器具備品費支出	2,373,000		
	保険料支出	829,000		
	賃借料支出	959,000		
	車輛費支出	520,000		
	印刷製本費支出	2,882,000		
	通信運搬費支出	1,277,000		
	会議費支出	109,000		
	広報費支出	390,000		
	業務委託費支出	592,000		
	保守料支出	30,000		
	手数料支出	679,000		
	援護費	500,000		
	事務費支出	10,372,000		
	福利厚生費支出	116,000		
旅費交通費支出	160,000			
事務消耗品費支出	633,000			

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		拠点区分合計			
事業活動による収支	印刷製本費支出	354,000			
	水道光熱費支出	1,318,000			
	通信運搬費支出	730,000			
	会議費支出	6,000			
	業務委託費支出	2,578,000			
	清掃委託費支出	1,177,000			
	警備委託費支出	235,000			
	電気保安委託費	220,000			
	その他の委託費支出	946,000			
	手数料支出	159,000			
	保険料支出	436,000			
	賃借料支出	1,006,000			
	租税公課支出	1,162,000			
	保守料支出	43,000			
	渉外費支出	160,000			
	諸会費支出	1,063,000			
	車輛管理費支出	448,000			
	貸付事業支出	3,000,000			
	貸付金支出	3,000,000			
	助成金支出	6,467,000			
助成金支出	6,467,000				
助成金支出	6,467,000				
	事業活動支出計(2)	89,652,000			
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△5,903,000			
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	8,651,000			
	基金積立資産取崩収入	8,651,000			
	サービス区分間繰入金収入	0			
		その他の活動収入計(7)	8,651,000		
	支出				
	基金積立資産支出	15,000			
	福祉基金積立資産支出	15,000			
	積立資産支出	2,733,000			
	退職給付引当資産支出	769,000			
	備品等購入積立資産支出	1,000			
自動車購入積立資産支出	1,000				
退職給付積立資産支出	1,860,000				
交通遺児援護積立資産支出	1,000				
設立記念事業積立資産支出	101,000				
サービス区分間繰入金支出	0				
	その他の活動支出計(8)	2,748,000			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,903,000			
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0			

前期末支払資金残高(12)	4,824,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	4,824,000		